

財団法人横浜企業経営支援財団

北の大地・十勝帯広の恵みを横浜に！  
帯広畜産大学と産学連携協定を締結

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDECは、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガバンクを含む6金融機関)や関係機関と戦略的業務提携を締結しています。また、IDECは市内理工系9大学とのネットワークの他に市内企業と全国の大学の知を結びつける産学広域大学ネットワークを展開してきました。これまで、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学、山口大学、高知大学、立命館大学、広島大学、鹿児島大学、岩手大学、金沢大学)海外大学(タイ：モンクット王ラカバン工科大学)＝計13校と産学連携協定を締結しています。

本日、北海道の大学との連携は初となる国立大学法人帯広畜産大学(長澤秀行学長)と産学連携に関する協定書を締結いたしました。

帯広畜産大学は、昭和16年に帯広高等獣医学校として創立、昭和24年に国立大学唯一の獣医農畜産系の単科大学として設立されました。基本理念は「食の安全確保に関わる人材育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること」です。日本の食料基地といわれる広大な十勝平野に位置している同大は、恵まれた教育研究環境を十分に活かして、獣医・農畜産専門学術の府として、遺伝子工学や分子生物学などを活用した生体内の分子レベルから、動物あるいは植物を用いた個体レベルの教育研究、食料生産あるいは食品加工から食品の栄養・機能に関する教育研究、循環型農業やバイオマス活用による環境衛生などの教育研究等の先端基礎研究から応用実践・開発研究を推進しています。

帯広畜産大学が立地する十勝地方は、約10,800km<sup>2</sup>(神奈川県約4.4倍)の面積を有する北海道一の畑作地帯です。豊富な食材を有する北海道の中でも十勝ブランドは全国に轟き渡っています。じゃがいも、豆類、とうもろこし、チーズ・バター等乳製品は有名で、その食料自給率は1100%(カロリーベース)に達します。1戸あたりの耕地面積は平成19年で37.9haと北海道平均の約2倍、全国平均の約22倍と桁外れの大規模な畑作経営が行われています。また、菓子の材料となる砂糖(ビート)や小豆の産地であるため製菓業も盛んであることが知られています。

帯広畜産大学では、行政、農畜産業、食品産業との連携のもと新たなアグリバイオ産業の担い手を育成する「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」事業を推進しているほか、生ハム製造企業を始めとする大学発ベンチャーの創出、ビートを使ったリキュール、長いも・枝豆・小麦若葉を使った青汁、十勝産大豆を使った薫製豆腐、特色あるヨーグルト冷菓、農産副産物を原料としたポテトペプチドなどの共同研究開発など、食に関わる産学連携活動が盛んです。

一方IDECは、横浜農商工連携「横浜アグリ・フードビジネス・プロジェクト」を「食」「農」に関心の高い、横浜企業(食品メーカー、流通卸など)を集め展開します。その中で「地方産新食材の横浜市場開拓研究会」、「横浜オリジナルスイーツによる食ビジネス活性化プロジェクト」を始動し、横浜企業、広域連携大学の他、豊富なシーズを持つ帯広畜産大学にも加わっていただきます。

帯広畜産大学との連携は、北海道地区展開 第1弾、国立大学との連携としては第7弾となる締結です。これにより、IDECを中心とした全国初の広域的産学官連携システム(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)が完成しました。

## ■ 横浜企業経営支援財団と帯広畜産大学との主な協議事項

### (1) 帯広畜産大学(以下、大学)の横浜市をコアにした首都圏における産学官連携の推進

大学が保有する技術シーズの市内企業への活用支援を目指した研究推進体制の編成、ならびに知財の流通や新たな技術開発を促進し、産学官による地域連携を推進します。

### (2) 大学シーズと横浜市内企業とのマッチング

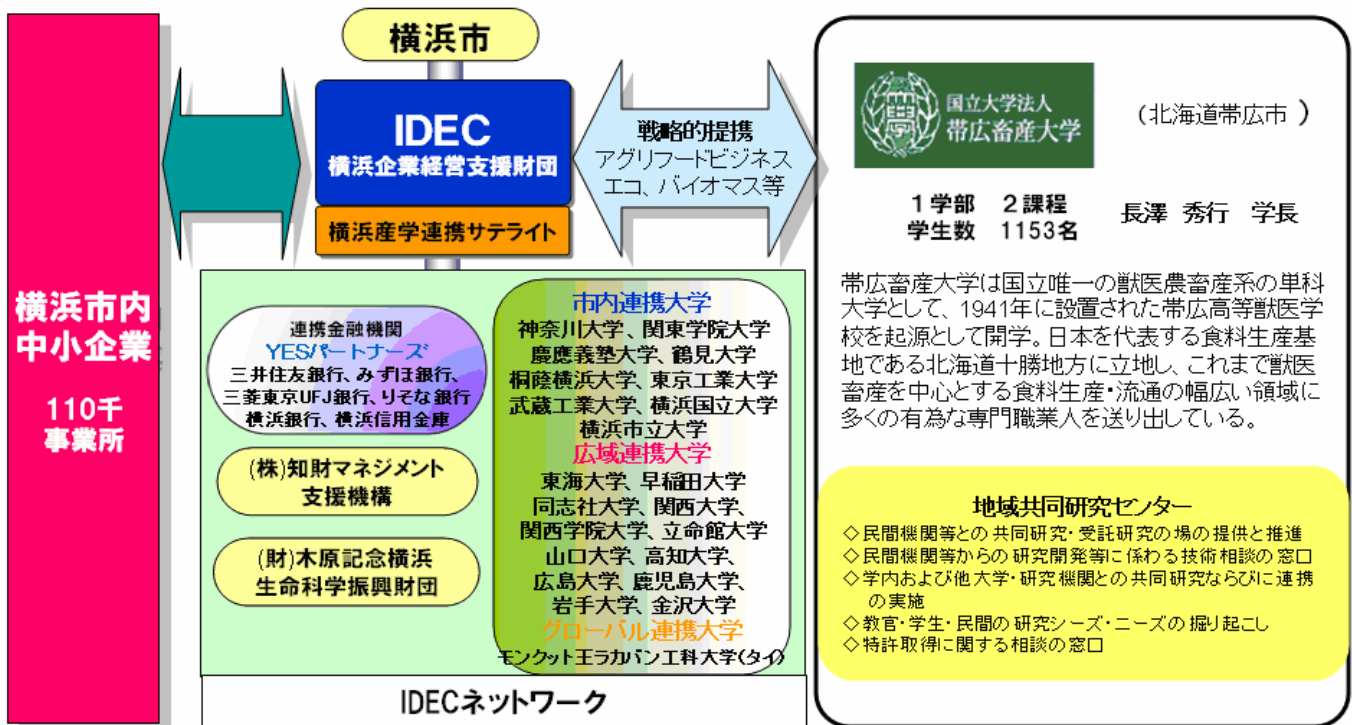
- ① 財団主催の産学交流サロン、展示会等で大学の研究シーズを定期的に紹介します。
- ② 双方が運営するアグリ関連事業においては相互に協力し、大学と企業間のマッチングを促進します。
- ③ 財団と大学が核となり横浜企業と十勝企業の連携を促進します。
- ④ マッチングを円滑に進めるために双方コーディネーターによる定例会議を開催します。

### (3) 財団が保有する産学官－金融連携ネットワークの活用

財団が進める知財マネジメント支援機構や金融機関との戦略的提携による産学官－金融連携ネットワークの構築を通じて、産学連携の機会創出から技術評価、融資までのワンストップ支援を行います。また、帯広畜産大学が「横浜産学リエゾン会議」(連携21大学を中心とする産学連携事務局ネットワーク)に参加し、財団のネットワークの拡大・強化をはかります。

### (4) 帯広畜産大学横浜サテライトオフィスの設置(横浜産学連携サテライトの利用)

財団運営の横浜産学連携サテライトに帯広畜産大学の横浜サテライトオフィス機能を持たせることにより、帯広畜産大学と市内企業とのアクセスを容易にします。大学発ベンチャーの立ち上げ初期に対して、知財・技術経営を含めた総合的な経営支援を行います。



日本の大学五指に入る巨大キャンパス



畜産フィールド科学センターでは名物「畜大牛乳」を生産



原虫病研究センターはアジアで初めて国際獣疫事務局(OIE)のコラボレーティングセンターに認定

“帯広畜産大学・横浜企業経営支援財団 産学連携協定締結記念”

---

